

インデックス・ブレンド

愛称：My Funds-i

(タイプⅠ)(タイプⅡ)(タイプⅢ)(タイプⅣ)(タイプⅤ)
追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日2023年4月24日)
作成対象期間(2022年4月23日～2023年4月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外(新興国を含む)の株式、債券、不動産投資信託証券(REIT)等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
下記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

	第7期末 (2023年4月24日)				
	(タイプⅠ)	(タイプⅡ)	(タイプⅢ)	(タイプⅣ)	(タイプⅤ)
基準価額	11,255円	12,191円	13,215円	13,981円	15,541円
純資産総額	166百万円	104百万円	612百万円	164百万円	495百万円
第7期					
騰落率	△ 2.8%	△ 2.7%	△ 2.4%	△ 2.0%	△ 1.3%
分配金(税込み)合計	0円	0円	0円	0円	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

— 目 次 —

■インデックス・ブレンド（タイプⅠ）（タイプⅡ）（タイプⅢ）（タイプⅣ）（タイプⅤ）の運用状況のご報告

	(タイプⅠ)	(タイプⅡ)	(タイプⅢ)	(タイプⅣ)	(タイプⅤ)
運用経過	1ページ	20ページ	34ページ	48ページ	62ページ
今後の運用方針	8ページ	27ページ	41ページ	55ページ	69ページ
マザーファンドの運用経過	9ページ				
お知らせ	14ページ	28ページ	42ページ	56ページ	70ページ
当ファンドの概要	14ページ	28ページ	42ページ	56ページ	70ページ
(参考情報)	15ページ	29ページ	43ページ	57ページ	71ページ
当ファンドのデータ	16ページ	30ページ	44ページ	58ページ	72ページ
組入上位ファンドの概要	17ページ	31ページ	45ページ	59ページ	73ページ

〈インデックス・ブレンド (タイプ I)〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月23日～2023年4月24日)



期首：11,581円

期末：11,255円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首11,581円から期末には11,255円となりました。

- ・海外REITインデックス マザーファンドが値下がりしたこと
- ・国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンドが値下がりしたこと

1 万口当たりの費用明細

(2022年4月23日～2023年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 60	% 0.531	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(31)	(0.277)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(25)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	61	0.546	
期中の平均基準価額は、11,304円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

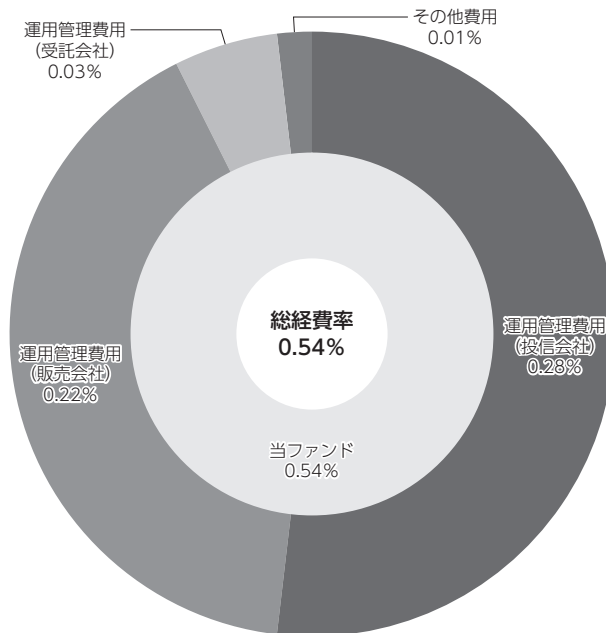
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月23日～2023年4月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月23日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月22日 決算日	2021年4月22日 決算日	2022年4月22日 決算日	2023年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,242	10,487	10,282	11,365	11,581	11,255
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.4	△ 2.0	10.5	1.9	△ 2.8
純資産総額 (百万円)	67	163	138	124	172	166

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

・世界株式市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界債券市場

市場予想を上回るインフレ率の上昇を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）が積極的な利上げを行なうとの観測が高まり、期中にかけて下落しました。その後、インフレ率の上昇のピークが過ぎたことや金融不安を受けてリスク回避姿勢が高まったことから、反発したものの、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界REIT市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・為替市場

日銀が金融緩和姿勢を継続する中、米欧ではインフレ率の上昇から積極的な利上げが行なわれたことから、当作成期間では米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月23日～2023年4月24日)

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないました。

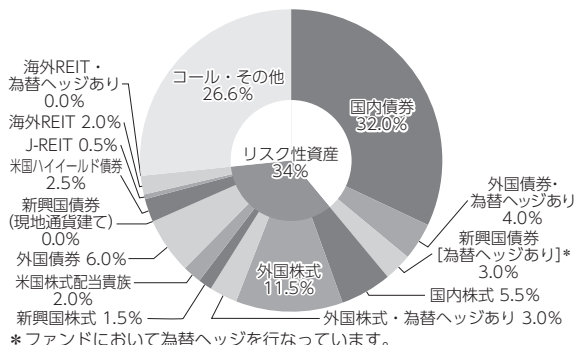
期末における投資対象マザーファンドは下表の通りです。

マザーファンド名	リスク性資産
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	
新興国債券マザーファンド	
国内株式マザーファンド	○
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	○
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	○
新興国株式マザーファンド	○
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	○
外国債券マザーファンド	○
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	○
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	○
J-REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	○

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して30%を中心とすることを原則としました。

期中において、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という。）からの助言に基づき投資対象とする各マザーファンドへの投資比率を見直した結果、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」などの組入比率を引き下げ、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」などの組入比率を引き上げました。

【タイプ I】



・組入れ比率

期末時点の各マザーファンドへの投資比率は、左図の通りとなります。

・為替ヘッジ

新興国債券マザーファンドにつきましては、当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないました。

マザーファンドの運用経過については、9ページをご参照ください。

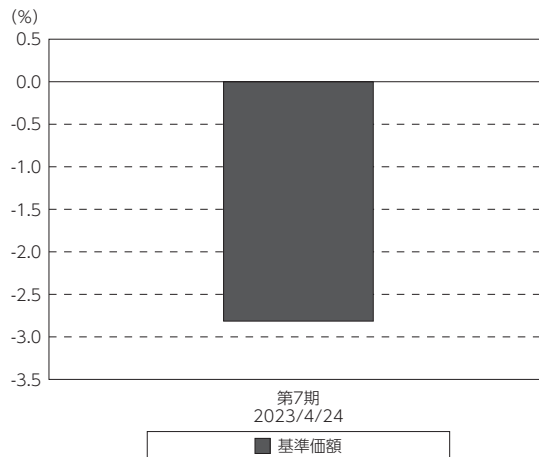
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月23日～2023年4月24日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年4月23日～2023年4月24日)

収益分配は、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期	
	2022年4月23日～2023年4月24日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,329	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないます。

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して30%を中心とすることを原則とします。

マザーファンドへの投資に当たっては、ウエルス・スクエアによる以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

- ・ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産の配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分を策定します。
- ・戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率（基本投資比率）を決定します。
- ・投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案のうえ決定します。

基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。

・各マザーファンド

各マザーファンドは、引き続き、ポートフォリオの特性値等を各指数に近似させることで、各指数の中長期的な動きを概ね捉える運用を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

マザーファンドの運用経過

[国内株式マザーファンド]

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式につきましては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証株価指数でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。ただし、財務評価の視点から一部の銘柄は組み入れを見合わせました。また、組入比率を高位に維持するため、TOPIX先物を利用してまいりました。

[外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド]

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がMSCI-KOKUSAI 指数の中で占める比率にほぼ一致させ、MSCI-KOKUSAI 指数の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しおよび修正を行ない、また資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[外国株式為替ヘッジ型マザーファンド]

ベンチマークであるMSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指し、株式（投資信託証券や先物を含む）組入比率は当運用期間を通じて概ねベンチマークの株式比率と同等に維持しました。現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率を各銘柄がベンチマークの中で占める比率にほぼ一致させ、ベンチマークの変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直し及び修正を行ない、また資金流出入に対しても速やかに対応しました。また、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、外貨建資産の実質組入比率は当運用期間を通じて概ねベンチマークの外貨比率と同等に維持しました。

[新興国株式マザーファンド]

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指すため、新興国の株式（ETF（上場投資信託証券）やDR（預託証券）を含む）に幅広く分散投資し、株式先物への投資も一部行ないました。当運用期間中の資金流出入や「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行ないました。実質株式組入比率（投資信託証券や株式先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[米国株式配当貴族インデックスマザーファンド]

S&P 500 配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率をS&P 500 配当貴族指数の中で各銘柄が占める比率にほぼ一致させました。また、期中の資金流出入や「S&P 500 配当貴族指数」の変更（銘柄入れ替え、比率

変更など)に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行ないました。株式の実質組入比率(投資信託証券や先物を含む)は、当運用期間を通じ高位に維持しました。なお為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション(金利感応度)、流動性などを考慮して選択した債券銘柄に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値(デュレーションなど)を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス(投資比率の再調整)を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。

[外国債券マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション(金利感応度)、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に对应し、ファンドの特性値(通貨構成や平均デュレーションなど)を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス(投資比率の再調整)を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行なっておりません。

[外国債券為替ヘッジ型マザーファンド]

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指すため、地域構成、満期構成、デュレーション(金利感応度)、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に对应し、ファンドの特性値(地域構成や平均デュレーションなど)を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス(投資比率の再調整)を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、外貨建資産については概ねベンチマークと同様に為替ヘッジ(為替の売り予約)を行ないました。

[新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド]

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円換算ベース)の中長期的な動きを概ね捉えるため、通貨構成、満期構成、デュレーション、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債などに分散投資しました。毎月の指数構成銘柄の変更に对应し、ポートフォリオの特性値(通貨構成や平均デュレーションなど)を指数に合わせるようにリバランス(投資比率の再調整)を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行なっておりません。

[新興国債券マザーファンド]

JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、地域構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した指数構成国の国債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ポートフォリオの特性値（地域構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

[米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド]

ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックス（ヘッジなし・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉えるため、業種構成、満期構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮し、指数を構成する発行体の米国ハイ・イールド社債に分散投資しました。毎月末における指数構成銘柄の変更に対応し、ポートフォリオの特性値（業種構成や平均デュレーションなど）を指数に合わせるようにリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。債券組入比率は当運用期間を通じて高位に維持しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

[J-REIT インデックス マザーファンド]

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の時価構成比がポートフォリオと東証REIT指数（配当込み）でほぼ同水準になるように銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を適宜行なってまいりました。また、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用してまいりました。

[海外REITインデックス マザーファンド]

S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、実質投資信託証券組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて高位に維持しました。REITへの投資にあたっては、組入銘柄の構成比率がS & P先進国REIT指数（除く日本）の銘柄構成比とほぼ同水準になるように運用を行ないました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド]

ベンチマークであるS & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）の動きに連動する投資成果を目指し、実質REIT組入比率（先物を含む）は当運用期間を通じて概ねベンチマークのREIT比率と同等に維持しました。REITへの投資にあたっては、組入銘柄の構成比率がベンチマークの銘柄構成比とほぼ同水準になるように運用を行ないました。また、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、外貨建資産の実質組入比率は当運用期間を通じて概ねベンチマークの外貨比率と同等に維持しました。

＜マザーファンドの対象指数について＞

- * TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- * MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。
請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。
- * [S&P 500 Dividend Aristocrats Index] (S&P 500配当貴族指数) はS&P Dow Jones Indices LLC ([SPDJ]) の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®] およびS&P[®] はStandard & Poor's Financial Services LLC ([S&P]) の登録商標で、Dow Jones[®] はDow Jones Trademark Holdings LLC ([Dow Jones]) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- * NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- * FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE FixedIncome LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE FixedIncome LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- * 本書に含まれるJP モルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行なうものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JP モルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体へのデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行ない、又はそのマーケット・メイカーとして行っている可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成さ

れたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。

JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。

「JP モルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

- * 「Bloomberg®」およびブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、インデックス・ブレンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、インデックス・ブレンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- * 東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- * 「S&P先進国REIT指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

お知らせ

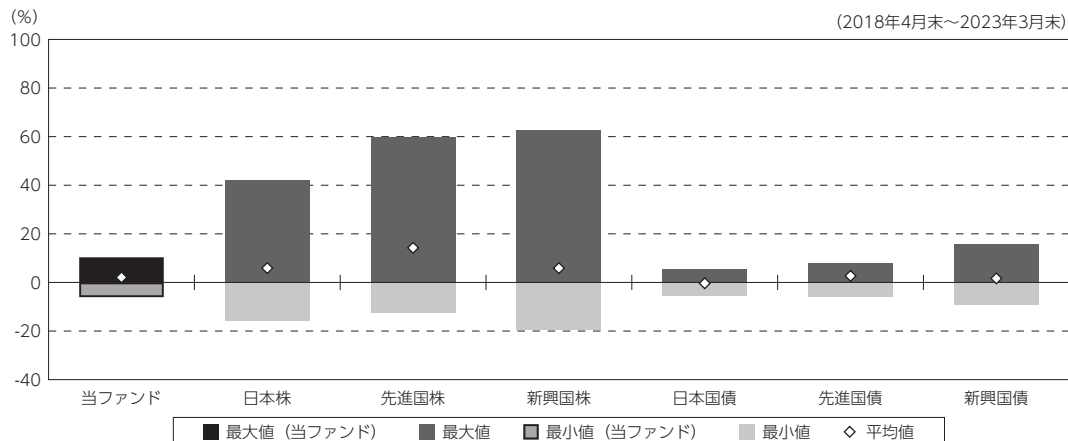
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年1月10日以降、無期限とします。
運用方針	<p>別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等に実質的に投資し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式会社ウエルス・スクエアによるプロセスに従った助言に基づいて投資対象とする親投資信託証券および各親投資信託証券への投資比率を決定します。</p> <p>当ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して30%を中心とすることを原則とします。</p> <p>組入親投資信託証券とファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、最終的な投資比率（以下「基本投資比率」といいます。）の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とする親投資信託証券は適宜見直しを行ないます。</p> <p>基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、親投資信託もしくは当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。</p>
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、投資対象とする親投資信託証券において効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。
運用方法	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 6.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	2.1	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

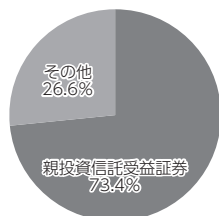
組入資産の内容

(2023年4月24日現在)

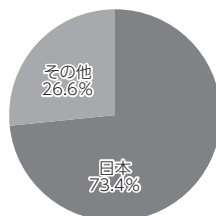
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	32.0
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	11.5
外国債券マザーファンド	6.0
その他	23.9
組入銘柄数	12銘柄

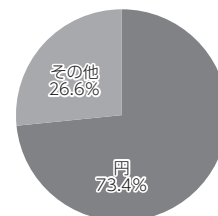
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2023年4月24日
純資産総額	166,567,965円
受益権総口数	148,000,992口
1万円当たり基準価額	11,255円

(注) 期中における追加設定元本額は24,380,356円、同解約元本額は24,898,762円です。

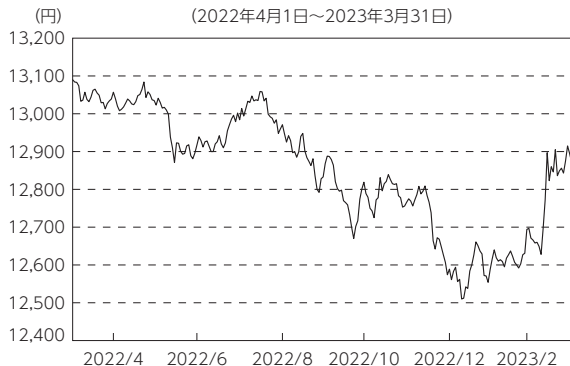
組入上位ファンドの概要

国内債券 NOMURA-BPI 総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

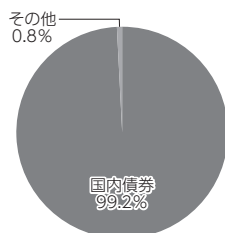
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

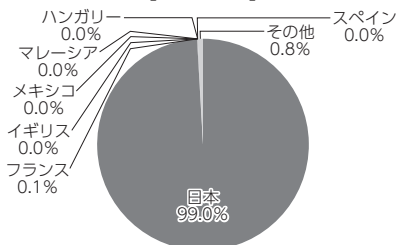
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(10年)第347回	国債	円	日本	1.3
2	国庫債券 利付(5年)第153回	国債	円	日本	1.3
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.1
4	国庫債券 利付(10年)第364回	国債	円	日本	1.1
5	国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	1.1
6	国庫債券 利付(10年)第365回	国債	円	日本	1.1
7	国庫債券 利付(10年)第363回	国債	円	日本	1.1
8	国庫債券 利付(5年)第141回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券 利付(10年)第338回	国債	円	日本	1.0
10	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.0
	組入銘柄数		1,188銘柄		

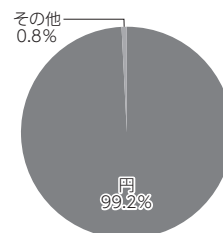
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

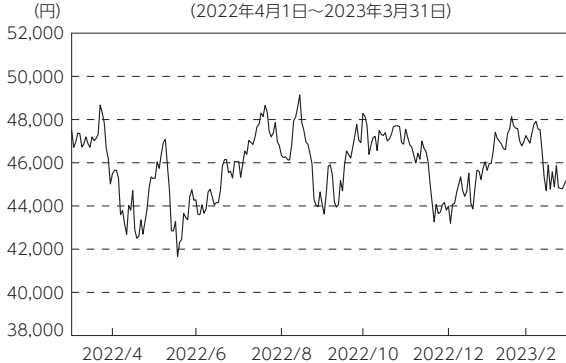
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合計	6	0.012

期中の平均基準価額は、45,926円です。

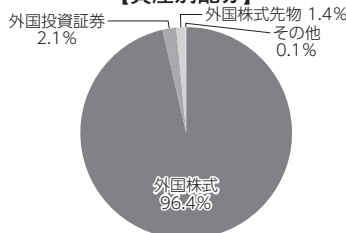
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

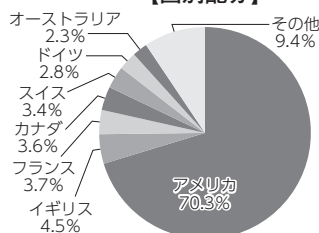
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0
3 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.3
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1
7 SPENI2306	株式先物 (買建)	米ドル	アメリカ	1.0
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9
10 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数			1,279銘柄	

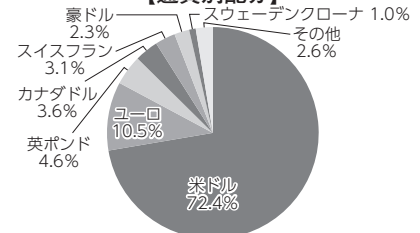
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年5月11日～2022年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	4	0.016
(保管費用)	(1)	(0.004)
(その他)	(3)	(0.012)
合計	4	0.016

期中の平均基準価額は、25,559円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

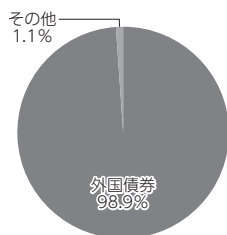
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

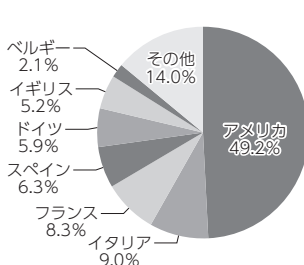
(2022年5月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 US TREASURY N/B 5.375% 2031/2/15	国債	米ドル	アメリカ	3.6%
2 US TREASURY BOND 5.25% 2028/11/15	国債	米ドル	アメリカ	3.0%
3 US TREASURY N/B 1.625% 2026/11/30	国債	米ドル	アメリカ	1.6%
4 US TREASURY BOND 6% 2026/2/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5%
5 US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.5%
6 US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.3%
7 US TREASURY N/B 6.25% 2030/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
8 US TREASURY N/B 2.25% 2024/11/15	国債	米ドル	アメリカ	1.2%
9 US TREASURY N/B 2.875% 2028/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.1%
10 US TREASURY N/B 2.375% 2051/5/15	国債	米ドル	アメリカ	1.0%
組入銘柄数		634銘柄		

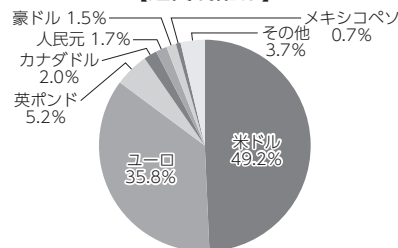
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

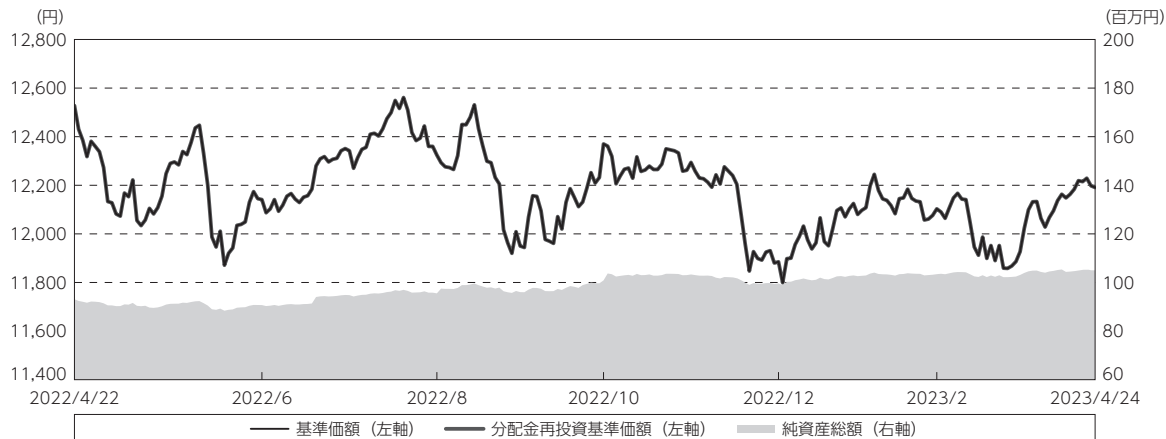
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

〈インデックス・ブレンド (タイプII)〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月23日～2023年4月24日)



期首：12,528円

期末：12,191円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首12,528円から期末には12,191円となりました。

- ・ 海外REITインデックス マザーファンドが値下がりしたこと
- ・ 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンドが値下がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年4月23日～2023年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 66	% 0.542	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(35)	(0.288)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(27)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	68	0.563	
期中の平均基準価額は、12,186円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

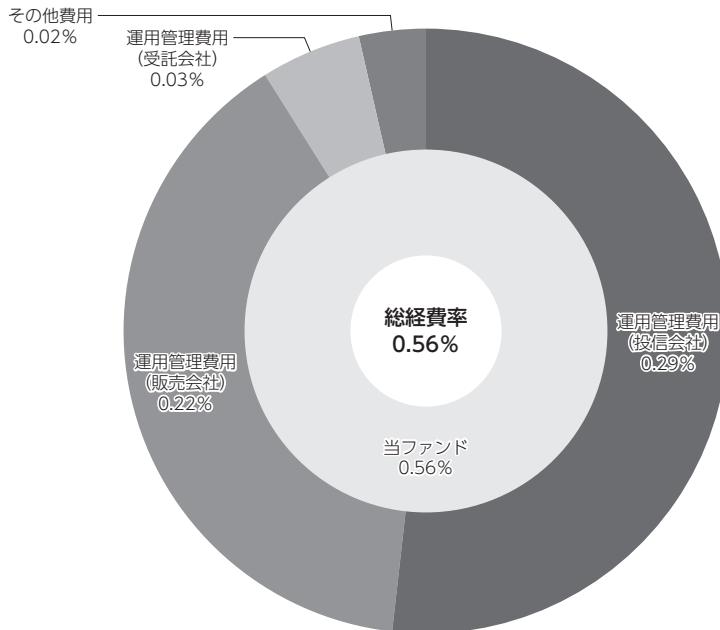
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

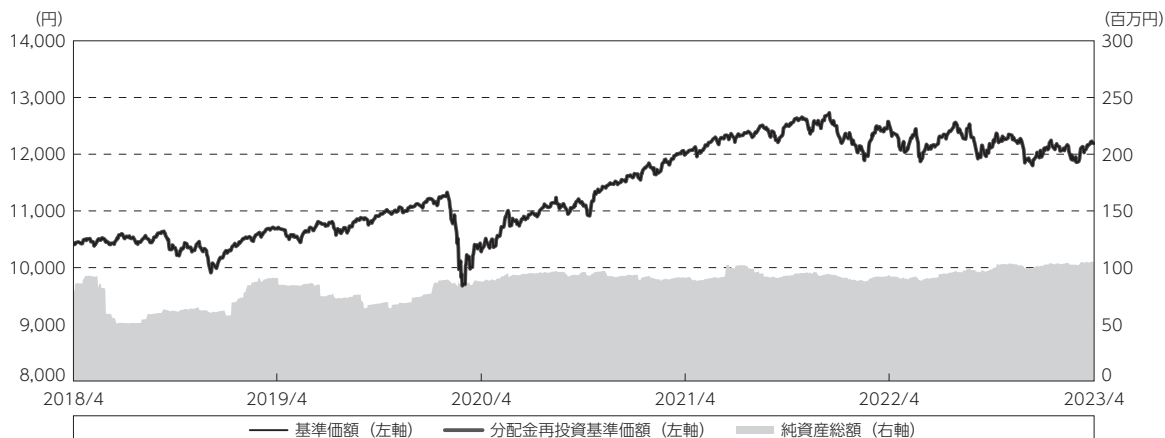
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月23日～2023年4月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月23日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月22日 決算日	2021年4月22日 決算日	2022年4月22日 決算日	2023年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,402	10,690	10,281	12,027	12,528	12,191
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.8	△ 3.8	17.0	4.2	△ 2.7
純資産総額 (百万円)	78	90	87	91	93	104

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2022年4月23日～2023年4月24日)

・世界株式市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界債券市場

市場予想を上回るインフレ率の上昇を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）が積極的な利上げを行なうとの観測が高まり、期中にかけて下落しました。その後、インフレ率の上昇のピークが過ぎたことや金融不安を受けてリスク回避姿勢が高まったことから、反発したものの、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界REIT市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・為替市場

日銀が金融緩和姿勢を継続する中、米欧ではインフレ率の上昇から積極的な利上げが行なわれたことから、当作成期間では米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月23日～2023年4月24日)

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないました。

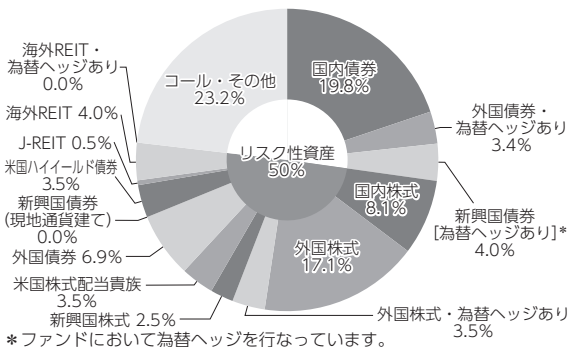
期末における投資対象マザーファンドは下表の通りです。

マザーファンド名	リスク性資産
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	
新興国債券マザーファンド	
国内株式マザーファンド	○
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	○
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	○
新興国株式マザーファンド	○
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	○
外国債券マザーファンド	○
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	○
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	○
J-REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	○

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して43%を中心とすることを原則としました。

期中において、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という。）からの助言に基づき投資対象とする各マザーファンドへの投資比率を見直した結果、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」などの組入比率を引き下げ、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「新興国債券マザーファンド」などの組入比率を引き上げました。

【タイプII】



・組入れ比率

期末時点の各マザーファンドへの投資比率は、左図の通りとなります。

・為替ヘッジ

新興国債券マザーファンドにつきましては、当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないました。

マザーファンドの運用経過については、9ページをご参照ください。

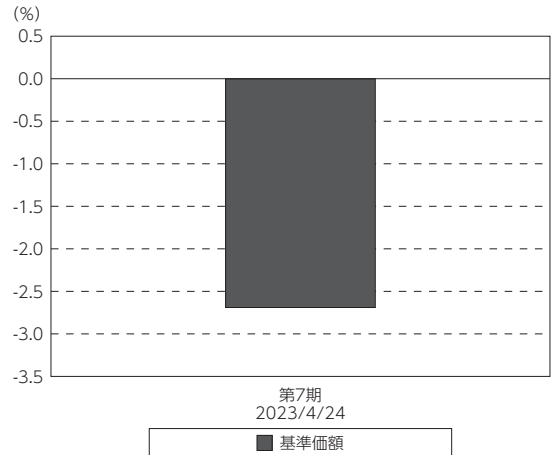
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月23日～2023年4月24日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年4月23日～2023年4月24日)

収益分配は、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期	
	2022年4月23日～2023年4月24日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,191	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないます。

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して43%を中心とすることを原則とします。

マザーファンドへの投資に当たっては、ウエルス・スクエアによる以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

- ・ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産の配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分を策定します。
- ・戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率（基本投資比率）を決定します。
- ・投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案のうえ決定します。

基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。

・各マザーファンド

各マザーファンドは、引き続き、ポートフォリオの特性値等を各指数に近似させることで、各指数の中長期的な動きを概ね捉える運用を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

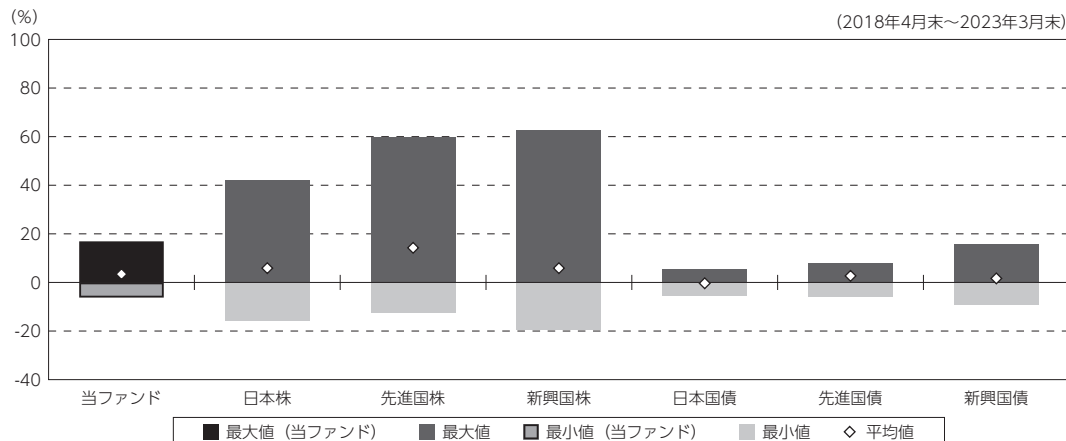
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年1月10日以降、無期限とします。
運用方針	<p>別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等に実質的に投資し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式会社ウエルス・スクエアによるプロセスに従った助言に基づいて投資対象とする親投資信託証券および各親投資信託証券への投資比率を決定します。</p> <p>当ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して43%を中心とすることを原則とします。</p> <p>組入親投資信託証券とファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、最終的な投資比率（以下「基本投資比率」といいます。）の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とする親投資信託証券は適宜見直しを行ないます。</p> <p>基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、親投資信託もしくは当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。</p>
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、投資対象とする親投資信託証券において効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。
運用方法	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 6.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	3.4	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

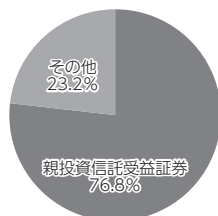
組入資産の内容

(2023年4月24日現在)

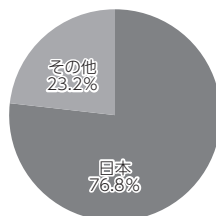
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	19.8
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	17.1
国内株式マザーファンド	8.1
その他	31.9
組入銘柄数	12銘柄

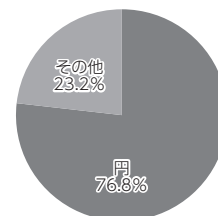
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2023年4月24日
純資産総額	104,994,397円
受益権総口数	86,122,754口
1万円当たり基準価額	12,191円

(注) 期中における追加設定元本額は16,158,530円、同解約元本額は4,344,778円です。

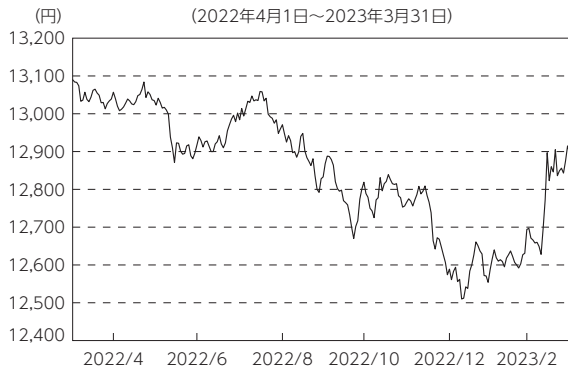
組入上位ファンドの概要

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

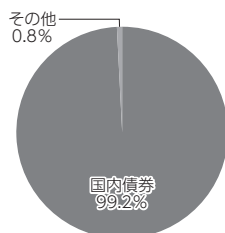
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

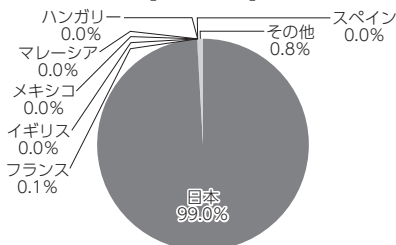
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国庫債券 利付(10年)第347回	国債	円	日本	1.3
2	国庫債券 利付(5年)第153回	国債	円	日本	1.3
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.1
4	国庫債券 利付(10年)第364回	国債	円	日本	1.1
5	国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	1.1
6	国庫債券 利付(10年)第365回	国債	円	日本	1.1
7	国庫債券 利付(10年)第363回	国債	円	日本	1.1
8	国庫債券 利付(5年)第141回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券 利付(10年)第338回	国債	円	日本	1.0
10	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.0
	組入銘柄数				1,188銘柄

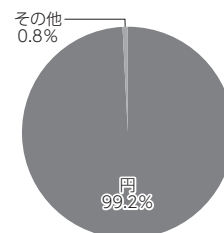
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

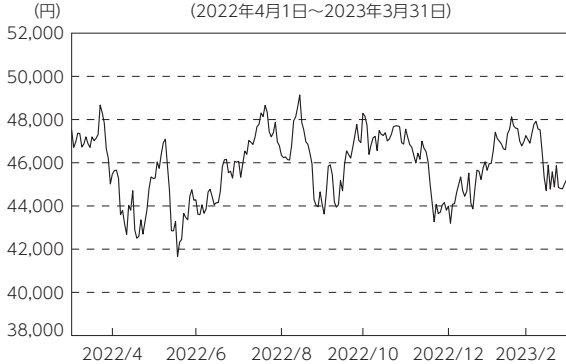
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合計	6	0.012

期中の平均基準価額は、45,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

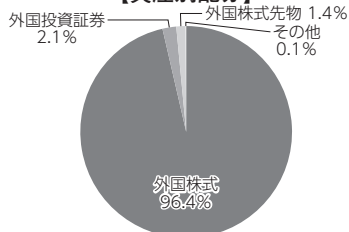
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

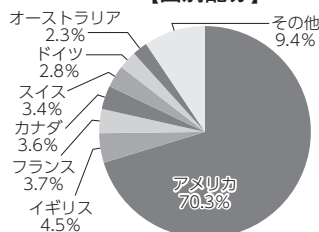
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0
3 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.3
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1
7 SPENI2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9
10 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数		1,279銘柄		

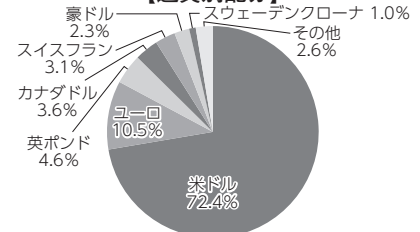
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

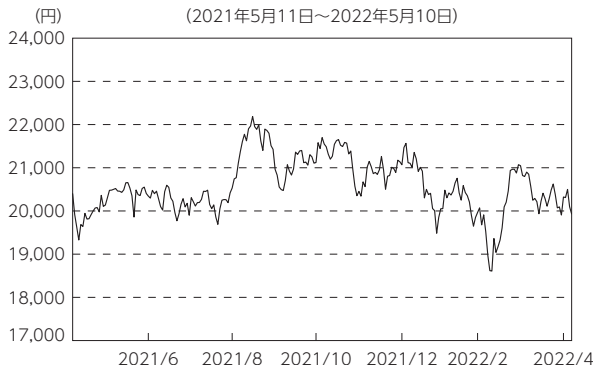
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年5月11日～2022年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、20,500円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

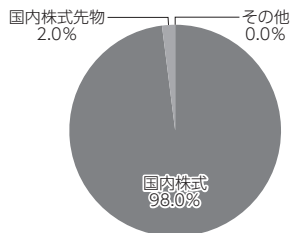
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

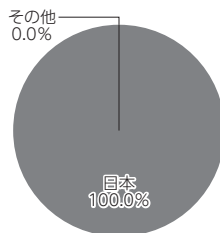
(2022年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.2%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.6
3 TOPIX 2206	株式先物(買建)	円	日本	2.0
4 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.8
6 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.6
7 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.3
8 任天堂	その他製品	円	日本	1.3
9 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.2
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.2
組入銘柄数		2,156銘柄		

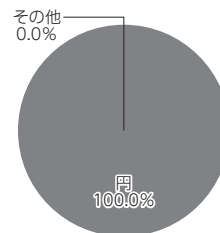
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

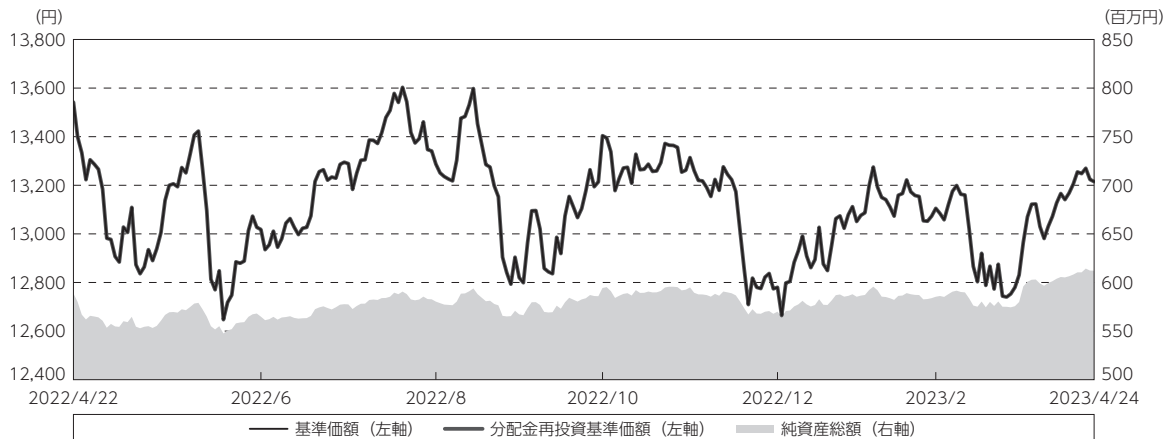
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

〈インデックス・ブレンド (タイプⅢ)〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月23日～2023年4月24日)



期首：13,542円

期末：13,215円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,542円から期末には13,215円となりました。

- ・ 海外REITインデックス マザーファンドが値下がりしたこと
- ・ 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンドが値下がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年4月23日～2023年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬	73	0.553	
(a) 信託報酬 (投信会社)	(39)	(0.299)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) 信託報酬 (販売会社)	(29)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) 信託報酬 (受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 売買委託手数料 (株 式)	(0)	(0.003)	
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) 有価証券取引税 (株 式)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) その他費用 (保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) その他費用 (監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) その他費用 (その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	76	0.572	
期中の平均基準価額は、13,133円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

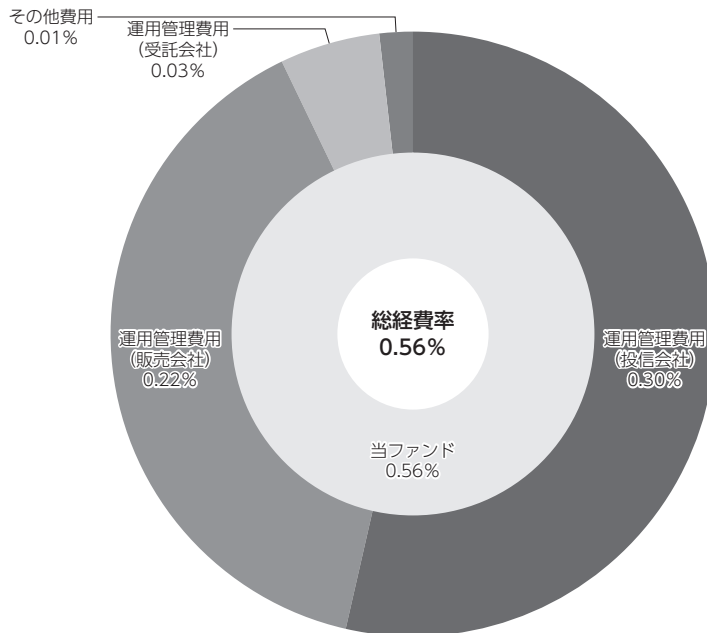
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

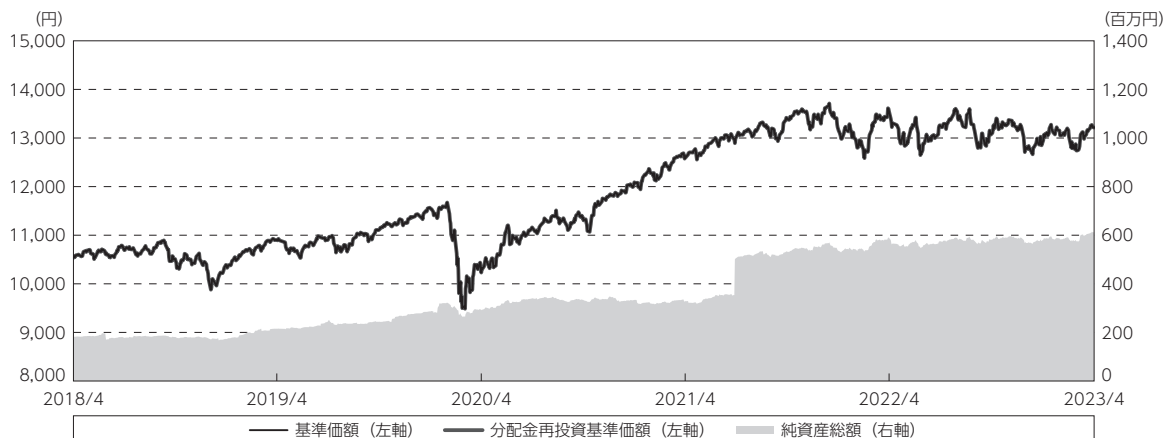
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月23日～2023年4月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月23日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月22日 決算日	2021年4月22日 決算日	2022年4月22日 決算日	2023年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,534	10,904	10,231	12,629	13,542	13,215
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.5	△ 6.2	23.4	7.2	△ 2.4
純資産総額 (百万円)	182	215	291	328	588	612

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2022年4月23日～2023年4月24日)

・世界株式市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界債券市場

市場予想を上回るインフレ率の上昇を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）が積極的な利上げを行なうとの観測が高まり、期中にかけて下落しました。その後、インフレ率の上昇のピークが過ぎたことや金融不安を受けてリスク回避姿勢が高まったことから、反発したものの、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界REIT市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・為替市場

日銀が金融緩和姿勢を継続する中、米欧ではインフレ率の上昇から積極的な利上げが行なわれたことから、当作成期間では米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月23日～2023年4月24日)

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないました。

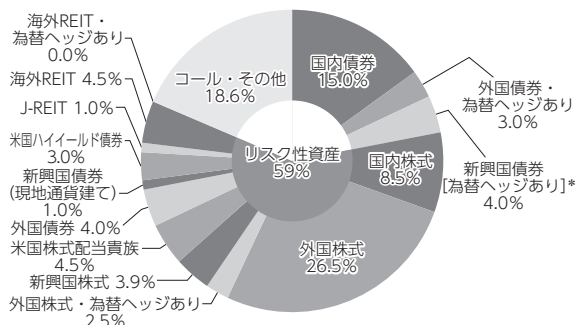
期末における投資対象マザーファンドは下表の通りです。

マザーファンド名	リスク性資産
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	
新興国債券マザーファンド	
国内株式マザーファンド	○
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	○
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	○
新興国株式マザーファンド	○
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	○
外国債券マザーファンド	○
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	○
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	○
J-REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	○

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して55%を中心とすることを原則としました。

期中において、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という。）からの助言に基づき投資対象とする各マザーファンドへの投資比率を見直した結果、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」などの組入比率を引き下げ、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「新興国債券マザーファンド」などの組入比率を引き上げました。

【タイプⅢ】



* ファンドにおいて為替ヘッジを行なっています。

・組入れ比率

期末時点の各マザーファンドへの投資比率は、左図の通りとなります。

・為替ヘッジ

新興国債券マザーファンドにつきましては、当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないました。

マザーファンドの運用経過については、9ページをご参照ください。

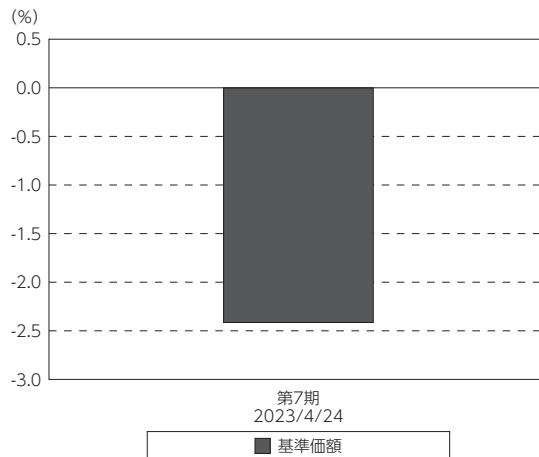
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月23日～2023年4月24日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年4月23日～2023年4月24日)

収益分配は、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期	
	2022年4月23日～2023年4月24日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,215	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないます。

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して55%を中心とすることを原則とします。

マザーファンドへの投資に当たっては、ウエルス・スクエアによる以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

- ・ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産の配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分を策定します。
- ・戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率（基本投資比率）を決定します。
- ・投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案のうえ決定します。

基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。

・各マザーファンド

各マザーファンドは、引き続き、ポートフォリオの特性値等を各指数に近似させることで、各指数の中長期的な動きを概ね捉える運用を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

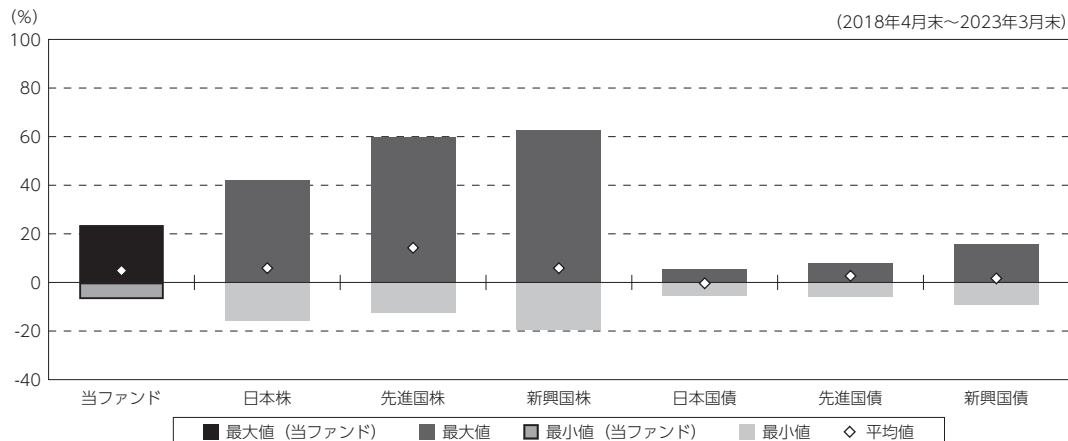
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年1月10日以降、無期限とします。
運用方針	<p>別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等に実質的に投資し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式会社ウエルス・スクエアによるプロセスに従った助言に基づいて投資対象とする親投資信託証券および各親投資信託証券への投資比率を決定します。</p> <p>当ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して55%を中心とすることを原則とします。</p> <p>組入親投資信託証券とファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、最終的な投資比率（以下「基本投資比率」といいます。）の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とする親投資信託証券は適宜見直しを行ないます。</p> <p>基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、親投資信託もしくは当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。</p>
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、投資対象とする親投資信託証券において効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。
運用方法	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 6.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.9	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

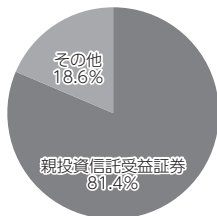
組入資産の内容

(2023年4月24日現在)

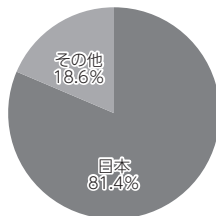
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	26.5
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	15.0
国内株式マザーファンド	8.5
その他	31.4
組入銘柄数	13銘柄

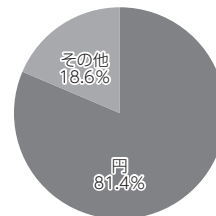
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2023年4月24日
純資産総額	612,104,597円
受益権総口数	463,173,114口
1万円当たり基準価額	13,215円

(注) 期中における追加設定元本額は80,101,350円、同解約元本額は51,667,115円です。

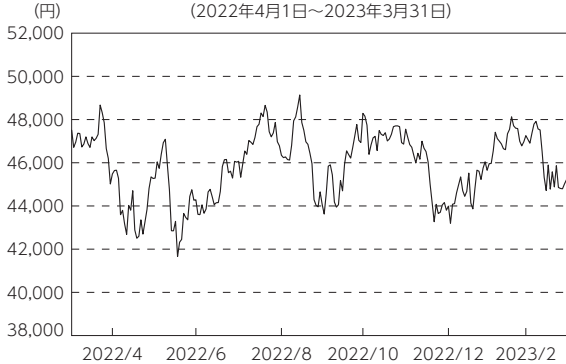
組入上位ファンドの概要

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合計	6	0.012

期中の平均基準価額は、45,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

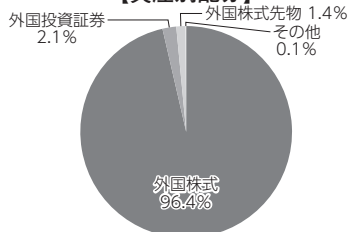
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

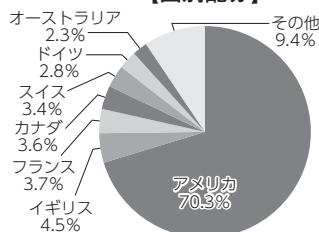
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0
3 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.3
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1
7 SPENI2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9
10 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数			1,279銘柄	

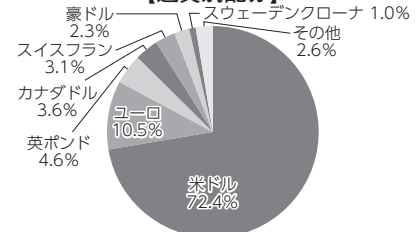
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

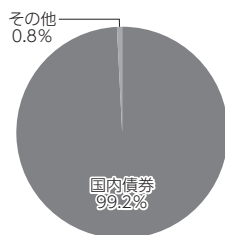
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

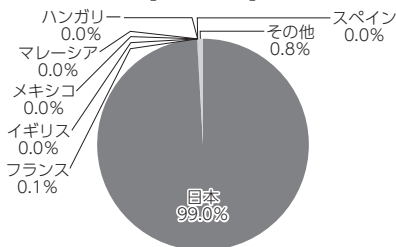
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	国庫債券 利付(10年)第347回	国債	円	日本	1.3%
2	国庫債券 利付(5年)第153回	国債	円	日本	1.3%
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.1%
4	国庫債券 利付(10年)第364回	国債	円	日本	1.1%
5	国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	1.1%
6	国庫債券 利付(10年)第365回	国債	円	日本	1.1%
7	国庫債券 利付(10年)第363回	国債	円	日本	1.1%
8	国庫債券 利付(5年)第141回	国債	円	日本	1.1%
9	国庫債券 利付(10年)第338回	国債	円	日本	1.0%
10	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.0%
組入銘柄数			1,188銘柄		

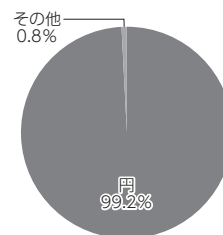
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

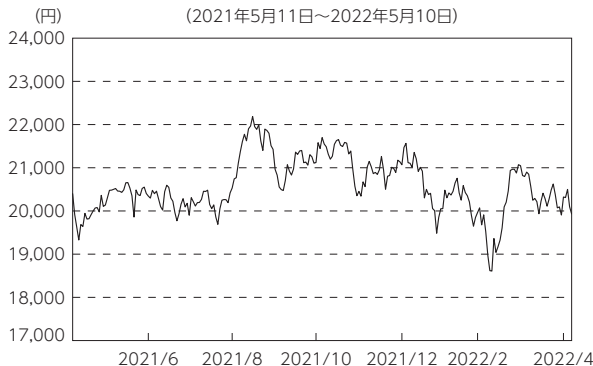
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年5月11日～2022年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、20,500円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

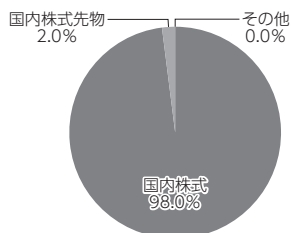
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

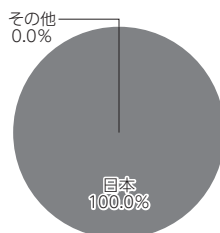
(2022年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.2%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.6
3 TOPIX 2206	株式先物(買建)	円	日本	2.0
4 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.8
6 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.6
7 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.3
8 任天堂	その他製品	円	日本	1.3
9 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.2
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.2
組入銘柄数		2,156銘柄		

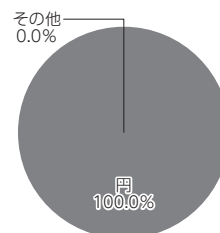
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

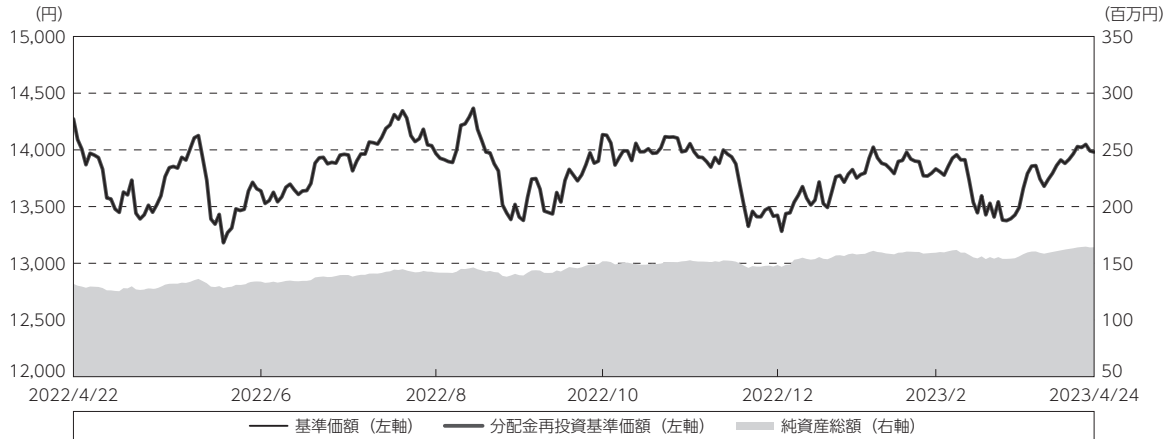
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

〈インデックス・ブレンド (タイプⅣ)〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月23日～2023年4月24日)



期首：14,273円

期末：13,981円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首14,273円から期末には13,981円となりました。

- ・海外REITインデックス マザーファンドが値下がりしたこと
- ・外国債券為替ヘッジ型マザーファンドが値下がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年4月23日～2023年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 78	% 0.564	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.310)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(31)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	81	0.589	
期中の平均基準価額は、13,809円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

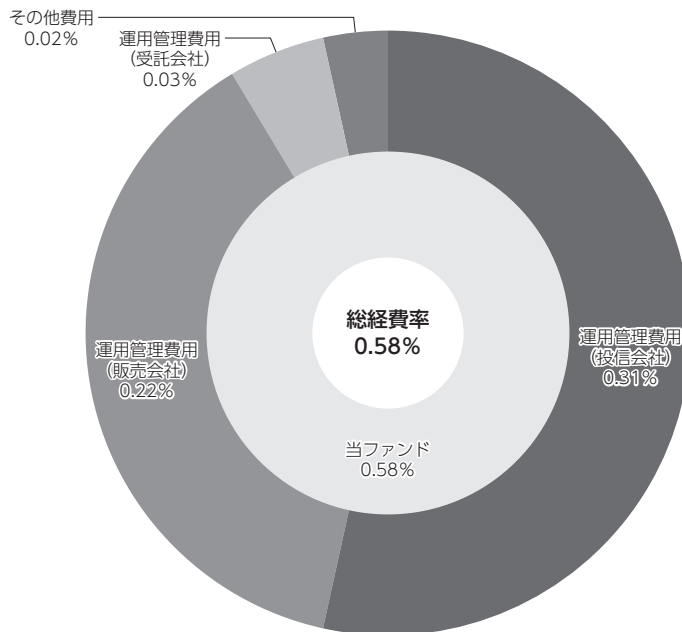
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

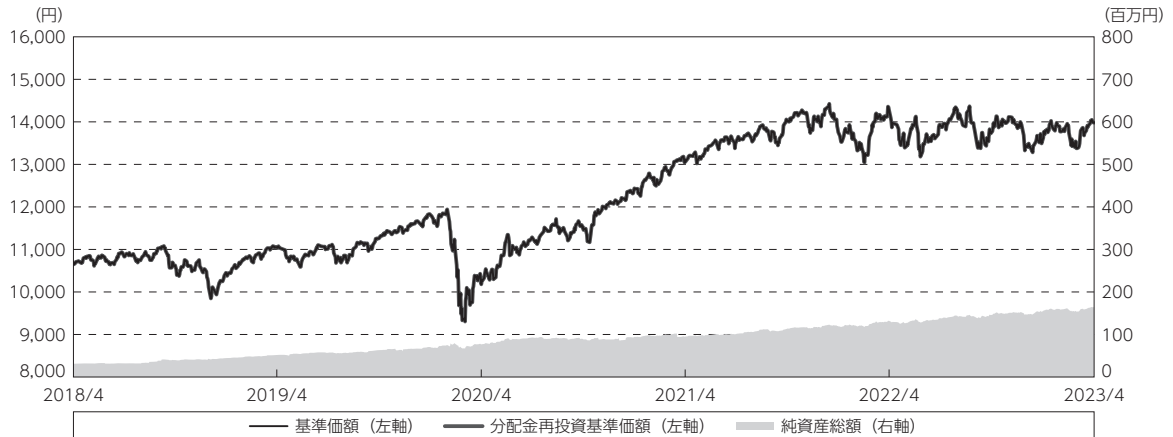
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月23日～2023年4月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月23日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月22日 決算日	2021年4月22日 決算日	2022年4月22日 決算日	2023年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,646	11,052	10,179	13,104	14,273	13,981
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.8	△ 7.9	28.7	8.9	△ 2.0
純資産総額 (百万円)	31	51	76	95	131	164

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2022年4月23日～2023年4月24日)

・世界株式市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界債券市場

市場予想を上回るインフレ率の上昇を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）が積極的な利上げを行なうとの観測が高まり、期中にかけて下落しました。その後、インフレ率の上昇のピークが過ぎたことや金融不安を受けてリスク回避姿勢が高まったことから、反発したものの、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界REIT市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・為替市場

日銀が金融緩和姿勢を継続する中、米欧ではインフレ率の上昇から積極的な利上げが行なわれたことから、当作成期間では米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月23日～2023年4月24日)

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないました。

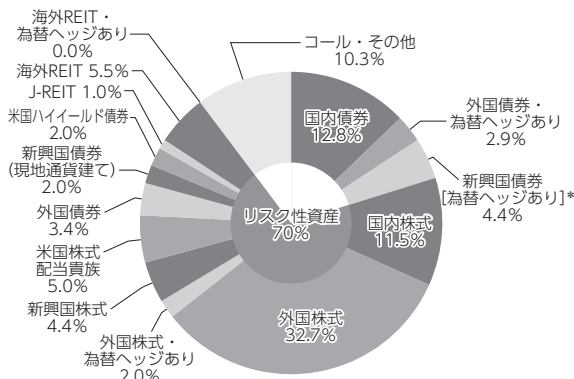
期末における投資対象マザーファンドは下表の通りです。

マザーファンド名	リスク性資産
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	
新興国債券マザーファンド	
国内株式マザーファンド	○
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	○
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	○
新興国株式マザーファンド	○
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	○
外国債券マザーファンド	○
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	○
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	○
J-REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	○

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して65%を中心とすることを原則としました。

期中において、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という。）からの助言に基づき投資対象とする各マザーファンドへの投資比率を見直した結果、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」などの組入比率を引き下げ、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「新興国債券マザーファンド」などの組入比率を引き上げました。

【タイプⅣ】



* ファンドにおいて為替ヘッジを行なっています。

・組入れ比率

期末時点の各マザーファンドへの投資比率は、左図の通りとなります。

・為替ヘッジ

新興国債券マザーファンドにつきましては、当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないました。

マザーファンドの運用経過については、9ページをご参照ください。

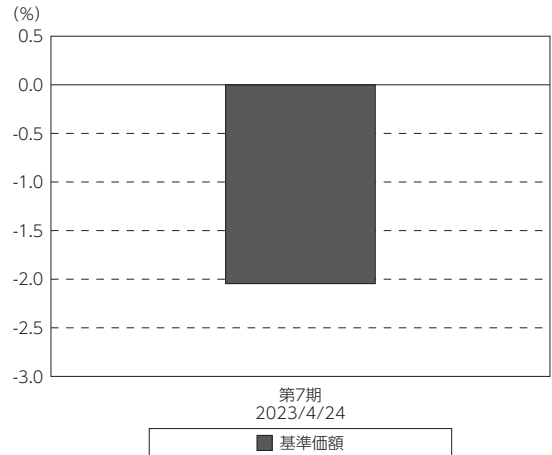
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月23日～2023年4月24日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年4月23日～2023年4月24日)

収益分配は、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期	
	2022年4月23日～2023年4月24日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,980	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないます。

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して65%を中心とすることを原則とします。

マザーファンドへの投資に当たっては、ウエルス・スクエアによる以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

- ・ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産の配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分を策定します。
- ・戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率（基本投資比率）を決定します。
- ・投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案のうえ決定します。

基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。

・各マザーファンド

各マザーファンドは、引き続き、ポートフォリオの特性値等を各指数に近似させることで、各指数の中長期的な動きを概ね捉える運用を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

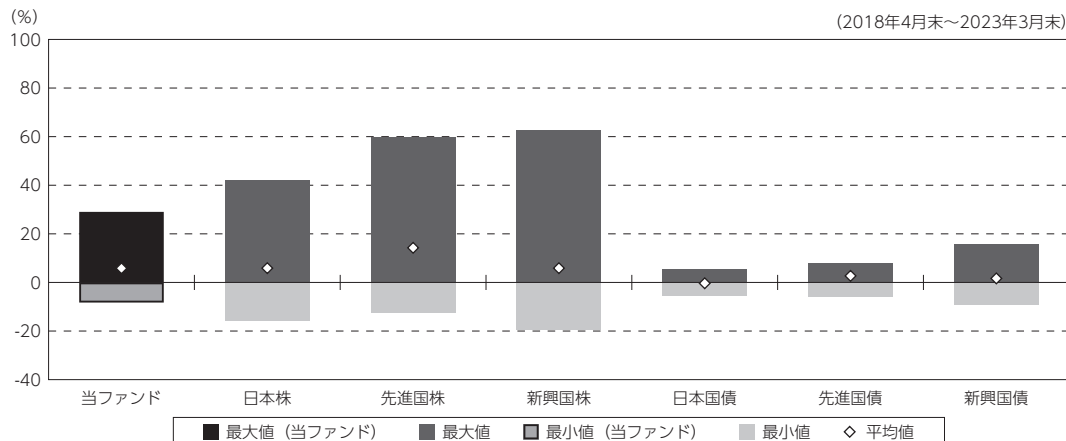
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年1月10日以降、無期限とします。
運用方針	<p>別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等に実質的に投資し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式会社ウエルス・スクエアによるプロセスに従った助言に基づいて投資対象とする親投資信託証券および各親投資信託証券への投資比率を決定します。</p> <p>当ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して65%を中心とすることを原則とします。</p> <p>組入親投資信託証券とファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、最終的な投資比率（以下「基本投資比率」といいます。）の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とする親投資信託証券は適宜見直しを行ないます。</p> <p>基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、親投資信託もしくは当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。</p>
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、投資対象とする親投資信託証券において効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。
運用方法	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 8.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	5.8	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

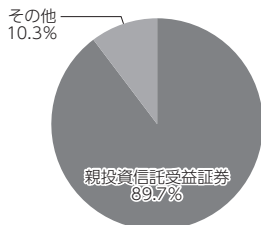
組入資産の内容

(2023年4月24日現在)

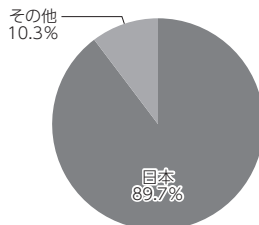
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	32.7
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	12.8
国内株式マザーファンド	11.5
その他	32.7
組入銘柄数	13銘柄

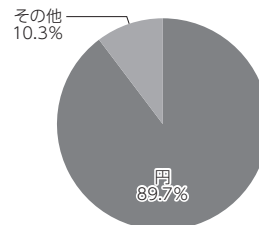
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2023年4月24日
純資産総額	164,121,046円
受益権総口数	117,390,892口
1万口当たり基準価額	13,981円

(注) 期中における追加設定元本額は31,413,750円、同解約元本額は6,420,341円です。

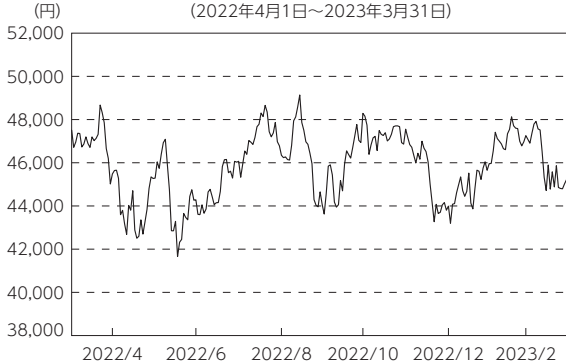
組入上位ファンドの概要

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合計	6	0.012

期中の平均基準価額は、45,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

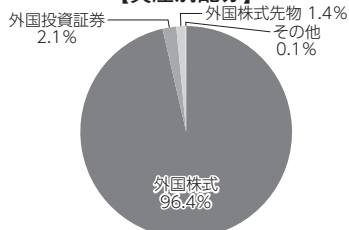
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

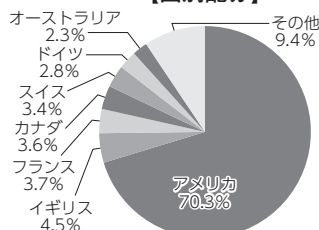
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0
3 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.3
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1
7 SPENI2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9
10 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数			1,279銘柄	

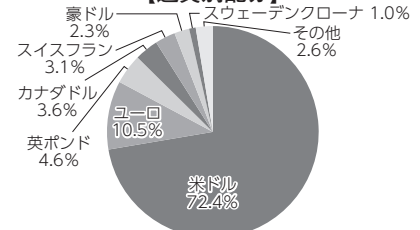
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

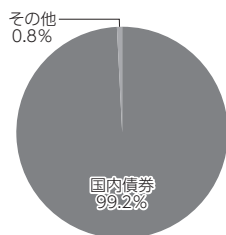
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

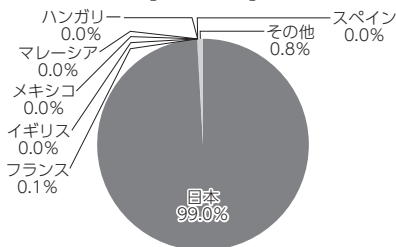
(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	国庫債券 利付(10年)第347回	国債	円	日本	1.3%
2	国庫債券 利付(5年)第153回	国債	円	日本	1.3%
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.1%
4	国庫債券 利付(10年)第364回	国債	円	日本	1.1%
5	国庫債券 利付(10年)第361回	国債	円	日本	1.1%
6	国庫債券 利付(10年)第365回	国債	円	日本	1.1%
7	国庫債券 利付(10年)第363回	国債	円	日本	1.1%
8	国庫債券 利付(5年)第141回	国債	円	日本	1.1%
9	国庫債券 利付(10年)第338回	国債	円	日本	1.0%
10	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.0%
組入銘柄数			1,188銘柄		

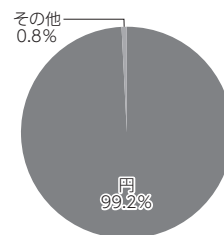
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



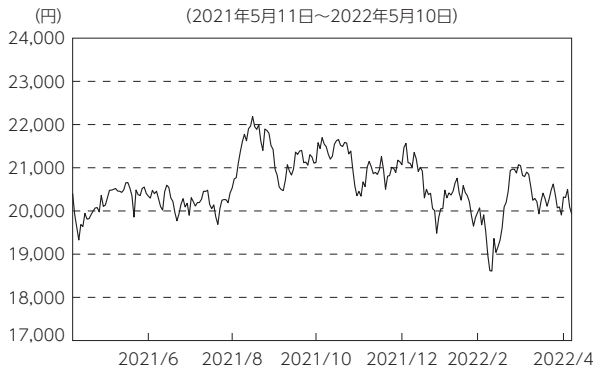
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年5月11日～2022年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、20,500円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

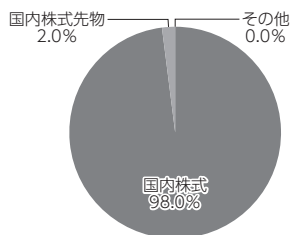
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

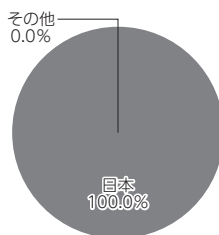
(2022年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.2%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.6
3 TOPIX 2206	株式先物(買建)	円	日本	2.0
4 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.8
6 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.6
7 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.3
8 任天堂	その他製品	円	日本	1.3
9 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.2
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.2
組入銘柄数		2,156銘柄		

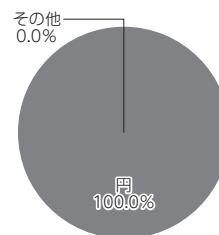
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

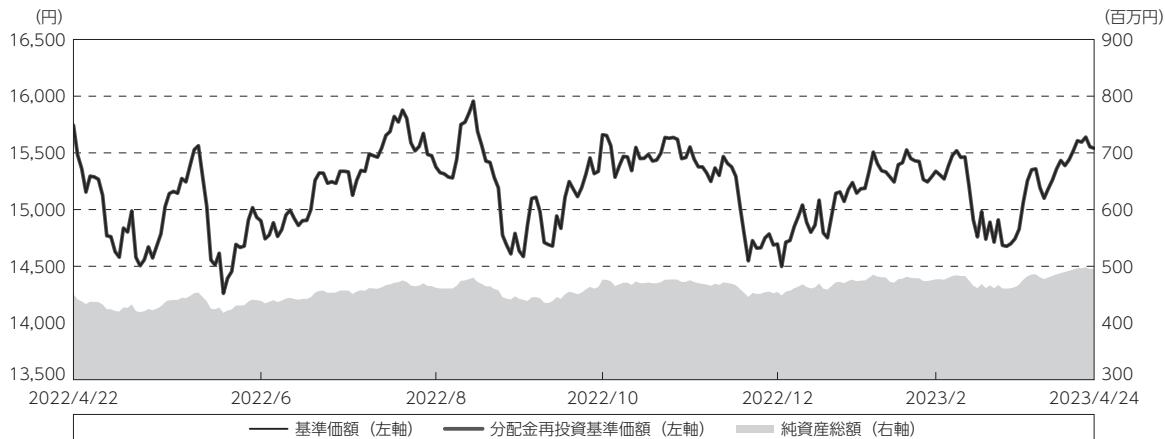
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

〈インデックス・ブレンド (タイプV)〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月23日～2023年4月24日)



期首：15,745円

期末：15,541円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,745円から期末には15,541円となりました。

- ・海外REITインデックス マザーファンドが値下がりしたこと
- ・米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンドが値下がりしたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年4月23日～2023年4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 87	% 0.575	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) (投信会社)	(49)	(0.321)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (販売会社)	(34)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) (株 式)	(1)	(0.004)	
(b) (投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) (先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) (株 式)	(1)	(0.003)	
(c) (投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) (保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) (監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) (その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	91	0.601	
期中の平均基準価額は、15,186円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

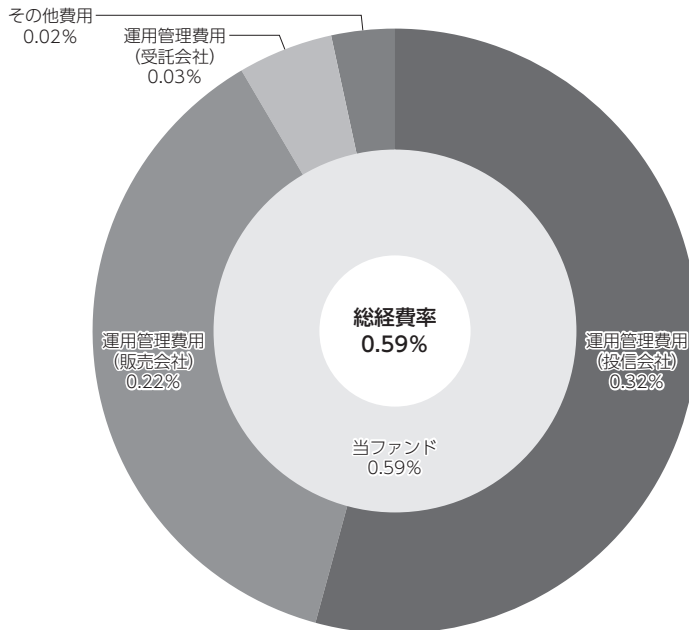
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

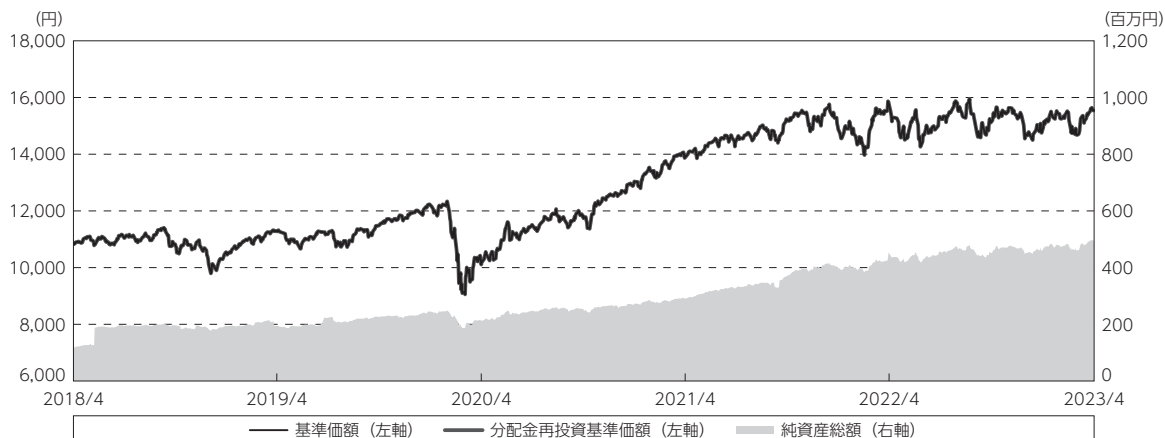
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月23日～2023年4月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月23日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月22日 決算日	2021年4月22日 決算日	2022年4月22日 決算日	2023年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,820	11,290	10,107	13,953	15,745	15,541
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	△ 10.5	38.1	12.8	△ 1.3
純資産総額 (百万円)	114	194	210	291	450	495

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

・世界株式市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界債券市場

市場予想を上回るインフレ率の上昇を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）およびECB（欧州中央銀行）が積極的な利上げを行なうとの観測が高まり、期中にかけて下落しました。その後、インフレ率の上昇のピークが過ぎたことや金融不安を受けてリスク回避姿勢が高まったことから、反発したものの、当作成期間では値下がりとなりました。

・世界REIT市場

米国債利回りおよび欧州国債利回りの上昇を受けて、期中にかけて下落しました。その後、米国債利回りおよび欧州国債利回りが低下したことで反発したものの、金融不安の高まりから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

・為替市場

日銀が金融緩和姿勢を継続する中、米欧ではインフレ率の上昇から積極的な利上げが行なわれたことから、当作成期間では米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月23日～2023年4月24日)

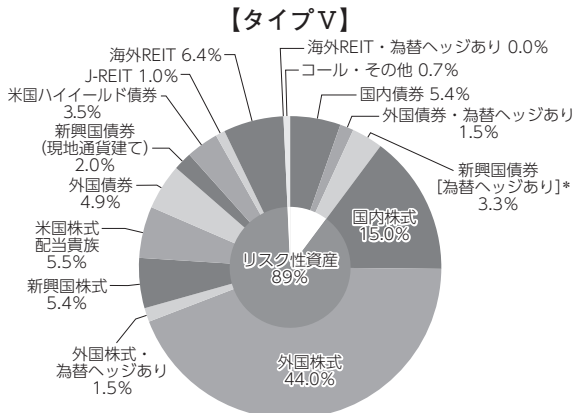
国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないました。

期末における投資対象マザーファンドは下表の通りです。

マザーファンド名	リスク性資産
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	
新興国債券マザーファンド	
国内株式マザーファンド	○
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	○
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	○
新興国株式マザーファンド	○
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	○
外国債券マザーファンド	○
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	○
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	○
J-REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス マザーファンド	○
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	○

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して80%を中心とすることを原則としました。

期中において、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という。）からの助言に基づき投資対象とする各マザーファンドへの投資比率を見直した結果、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」「海外REITインデックス マザーファンド」などの組入比率を引き下げ、「外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド」「新興国債券マザーファンド」などの組入比率を引き上げました。



・組入れ比率

期末時点の各マザーファンドへの投資比率は、左図の通りとなります。

・為替ヘッジ

新興国債券マザーファンドにつきましては、当ファンドにおいて為替ヘッジを行ないました。

マザーファンドの運用経過については、9ページをご参照ください。

* ファンドにおいて為替ヘッジを行なっています。

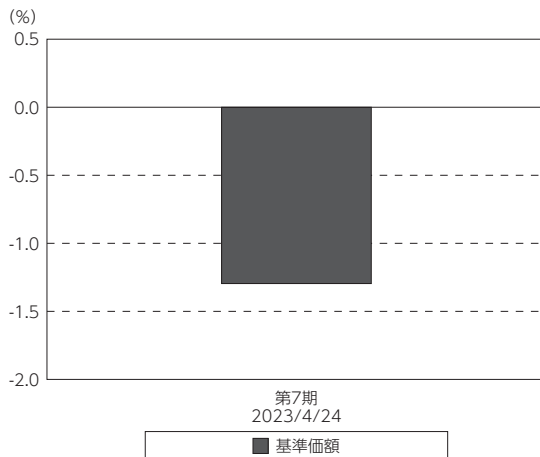
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月23日～2023年4月24日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年4月23日～2023年4月24日)

収益分配は、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期	
	2022年4月23日～2023年4月24日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	5,541	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドへの投資を通じて、リスク性資産への投資を行ないます。

リスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して80%を中心とすることを原則とします。

マザーファンドへの投資に当たっては、ウエルス・スクエアによる以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

- ・ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産の配分および各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分を策定します。
- ・戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特性などを勘案して最終的な投資比率（基本投資比率）を決定します。
- ・投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案のうえ決定します。

基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。

・各マザーファンド

各マザーファンドは、引き続き、ポートフォリオの特性値等を各指数に近似させることで、各指数の中長期的な動きを概ね捉える運用を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

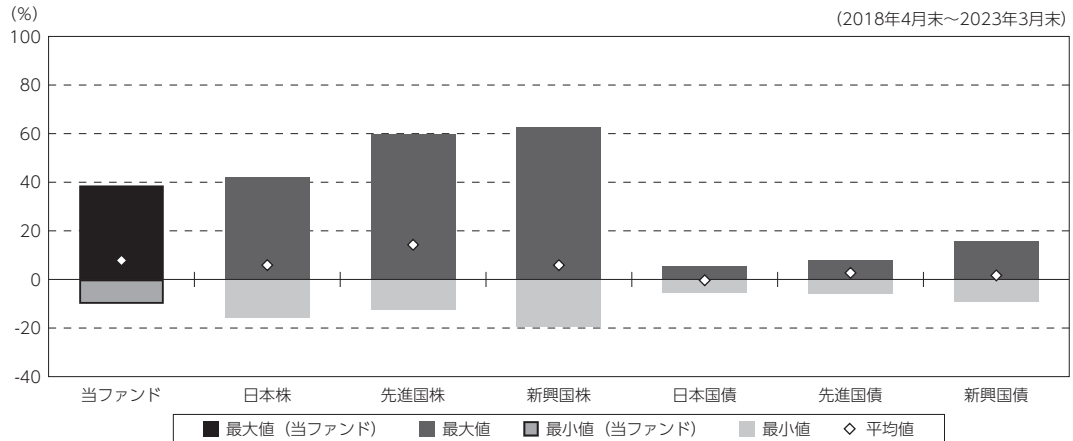
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年1月10日以降、無期限とします。
運用方針	<p>別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等に実質的に投資し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式会社ウエルス・スクエアによるプロセスに従った助言に基づいて投資対象とする親投資信託証券および各親投資信託証券への投資比率を決定します。</p> <p>当ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して80%を中心とすることを原則とします。</p> <p>組入親投資信託証券とファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、最終的な投資比率（以下「基本投資比率」といいます。）の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とする親投資信託証券は適宜見直しを行ないます。</p> <p>基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、親投資信託もしくは当ファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。</p>
主要投資対象	別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、投資対象とする親投資信託証券において効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外的の利用を含め活用する場合があります。
運用方法	別に定める親投資信託証券への投資を通じて、国内外（新興国を含む）の株式、債券、不動産投資信託証券（REIT）等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 10.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	7.8	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

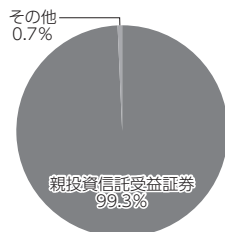
組入資産の内容

(2023年4月24日現在)

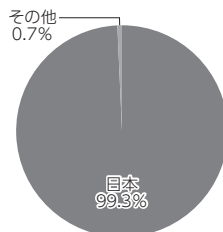
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	44.0
国内株式マザーファンド	15.0
海外REIT インデックス マザーファンド	6.4
その他	33.9
組入銘柄数	13銘柄

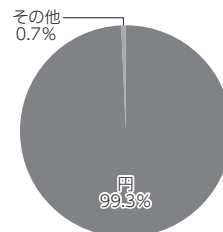
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2023年4月24日
純資産総額	495,625,112円
受益権総口数	318,904,627口
1万円当たり基準価額	15,541円

(注) 期中における追加設定元本額は61,172,084円、同解約元本額は28,473,497円です。

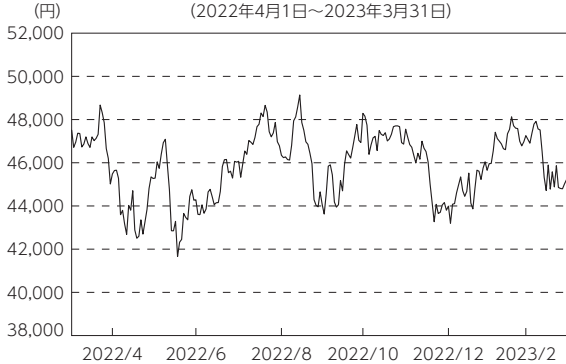
組入上位ファンドの概要

外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.006 (0.006) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.005 (0.004) (0.001)
合計	6	0.012

期中の平均基準価額は、45,926円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

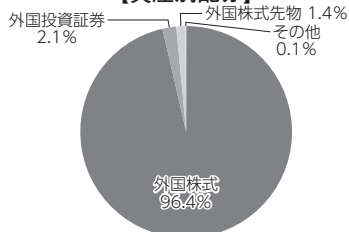
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

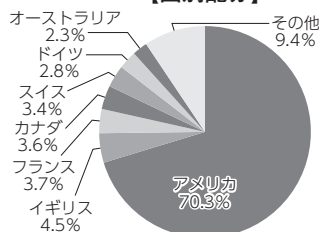
(2023年3月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.1
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.0
3 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	1.9
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.3
5 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2
6 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.1
7 SPENI2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.0
8 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.0
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	0.9
10 EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数			1,279銘柄	

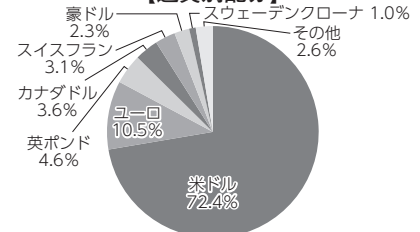
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

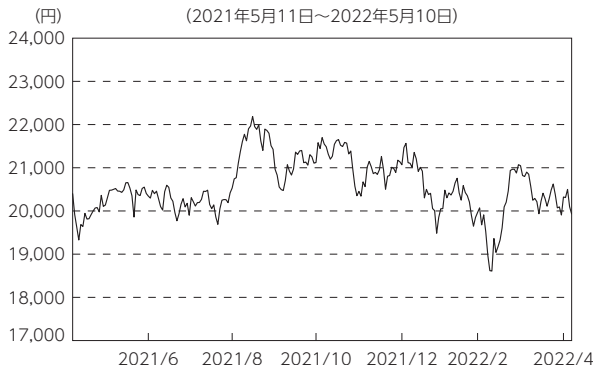
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

国内株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年5月11日～2022年5月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年5月11日～2022年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、20,500円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

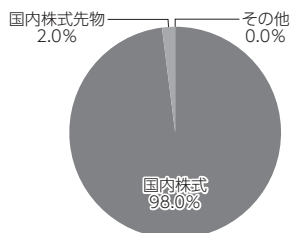
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

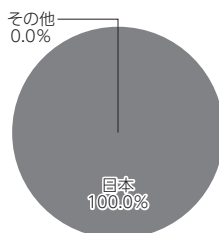
(2022年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.2
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.6
3 TOPIX 2206	株式先物(買建)	円	日本	2.0
4 キーエンス	電気機器	円	日本	1.8
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.8
6 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.6
7 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.3
8 任天堂	その他製品	円	日本	1.3
9 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.2
10 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.2
組入銘柄数		2,156銘柄		

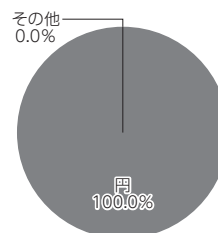
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

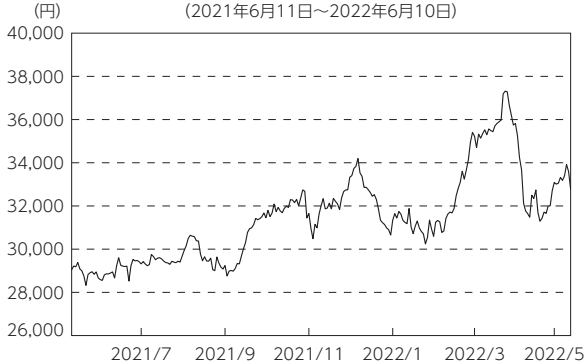
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

海外REITインデックス マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年6月11日～2022年6月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月11日～2022年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	5 (4) (1)	0.015 (0.013) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.010 (0.010)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (3) (4)	0.020 (0.009) (0.011)
合計	14	0.045

期中の平均基準価額は、31,757円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

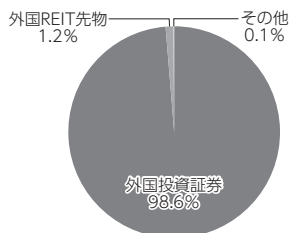
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

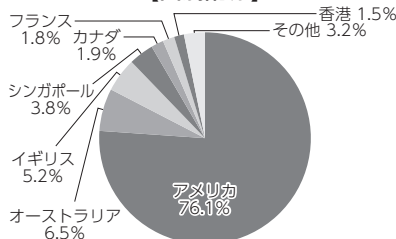
(2022年6月10日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.4%
2 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.2%
3 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.4%
4 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.7%
5 REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	2.7%
6 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.6%
7 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4%
8 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.9%
9 VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	1.8%
10 EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	1.7%
組入銘柄数		328銘柄		

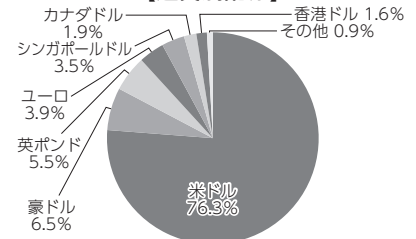
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)